

第36回旭川市中小企業経営状況アンケート調査結果について

平成26年9月22日

旭川市経済観光部経済総務課

【結果概要】

今年4月から消費税増税が執行され、これに伴う物価上昇により国内経済は低調に推移すると予測がされていたところである。実際、増税後は原材料や運搬料、電気料等の値上げが続き、企業経営を圧迫する要因が複数存在している。また、本市を含めて地方都市では労働人口の減少や、労働者の大都市圏への一極集中等による人材難も、経営環境をより厳しくしている。このような中、本アンケート調査を実施したところ、市内企業の景況感や経営状況等は、概ね次のとおりであった。

■現在の業況〔停滞傾向〕 →

- ・「良い」が前回調査から31.4ポイント減、「変化なし」が同23.3%増

■今後の経営環境、景気回復の実感 →

- ・経営環境について「良くなる」が前回調査から13.6ポイント減、「悪くなる」が同11.5%増
- ・景気回復を実感している企業は24.4%となり、前回調査比15.3%減

■原材料等の価格高騰による影響 →

- ・約90%の企業が影響を受けており、燃料・電気料等の高騰による経費の増加を感じている。

■今後の設備投資〔増加傾向〕 →

- ・設備投資を計画している企業は37.8%（調査開始以来最高値）
- ・特に、製造業においてこの傾向が強い

■課題又は問題点

《課題又は問題点の具体的な内容》

- 1位:「利益減少」 47.3%
- 2位:「求人難」 43.2%
- 3位:「施設老朽化」 37.8%

《課題等に対する取組》

- 1位:「従業員の育成・確保」 64.9%
- 2位:「借入金の返済」 60.8%
- 3位:「売上・利幅の安定化」 58.1%

■行政の中小企業支援策に対する要望

- 1位「人材育成への支援」66.7%
- 2位「資金調達の円滑化」33.3%
- 3位「販路拡大・マーケティング支援」17.5%

1. 調査方法

(1) 調査目的

平成9年11月に(株)北海道拓殖銀行が経営破たんし、市内中小企業者への影響が懸念されたことから、その実態を把握するために経営状況調査を実施した。その後、平成13年6月の旭川商工信用組合の破たん以降も、金融環境の変動や景気の低迷が続いていることから、継続して調査を実施している。

第1回調査	平成9年12月	第2回調査	平成10年2月
第3回調査	平成10年6月	第4回調査	平成10年8月
第5回調査	平成10年11月	第6回調査	平成11年2月
第7回調査	平成11年8月	第8回調査	平成11年11月
第9回調査	平成12年2月	第10回調査	平成12年8月
第11回調査	平成13年2月	第12回調査	平成13年8月
第13回調査	平成14年2月	第14回調査	平成14年7月
第15回調査	平成15年1月	第16回調査	平成15年7月
第17回調査	平成16年2月	第18回調査	平成16年8月
第19回調査	平成17年2月	第20回調査	平成17年8月
第21回調査	平成18年1月	第22回調査	平成18年8月
第23回調査	平成19年2月	第24回調査	平成19年9月
第25回調査	平成20年2月	第26回調査	平成20年8月
第27回調査	平成21年2月	第28回調査	平成22年8月
第29回調査	平成23年2月	第30回調査	平成23年8月
第31回調査	平成24年2月	第32回調査	平成24年8月
第33回調査	平成25年2月	第34回調査	平成25年8月
第35回調査	平成26年2月	第36回調査	平成26年8月

※平成21年8月及び平成22年2月は、別事業により類似した調査を実施したため、本調査は省略した。

(2) 調査対象

旭川市内の中小企業 220社
回答数 82社 (回収率 37.3%)

(3) 調査項目

- | | |
|------------------|----------------|
| ① 業種等の基本情報 | ⑧ 設備投資の予定 |
| ② 現在の業況 | ⑨ 新分野進出, 新技術開発 |
| ③ 資金繰りの状況 | ⑩ 借入金の状況 |
| ④ 今後の経営環境 | ⑪ 貸渋りの状況 |
| ⑤ 景気回復感 | ⑫ 旭川市制度資金の利用予定 |
| ⑥ 原材料等の価格高騰による影響 | ⑬ 経営上の課題 |
| ⑦ 消費税分の価格転嫁の状況 | ⑭ 行政施策に対する意見 |

(4) 調査期間

平成26年7月28日 ~ 平成26年8月22日

(5) 調査方法

アンケート調査票郵送によるメール調査

(6) その他

統計処理上、個々の構成比の和が100.0%とならない場合がある。

2. 回答企業の構成

業種別

業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
企業数	16	17	22	6	20	1	82
構成比	19.5%	20.7%	26.8%	7.3%	24.4%	1.2%	100.0%

資本金別

資本金	業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
300万円未満	企業数	1	1			1		3
	構成比	1.2%	1.2%			1.2%		3.7%
300万円以上 1,000万円未満	企業数	5	2	2	1	5		15
	構成比	6.1%	2.4%	2.4%	1.2%	6.1%		18.3%
1,000万円以上 3,000万円未満	企業数	6	9	17	4	10		46
	構成比	7.3%	11.0%	20.7%	4.9%	12.2%		56.1%
3,000万円以上	企業数	4	5	3	1	3		16
	構成比	4.9%	6.1%	3.7%	1.2%	3.7%		19.5%
個人事業主	企業数						1	1
	構成比						3.0%	1.2%
無回答	企業数					1		1
	構成比					1.2%		1.2%
合計	企業数	16	17	22	6	20	1	82
	構成比	19.5%	20.7%	26.8%	7.3%	24.4%	1.2%	100.0%

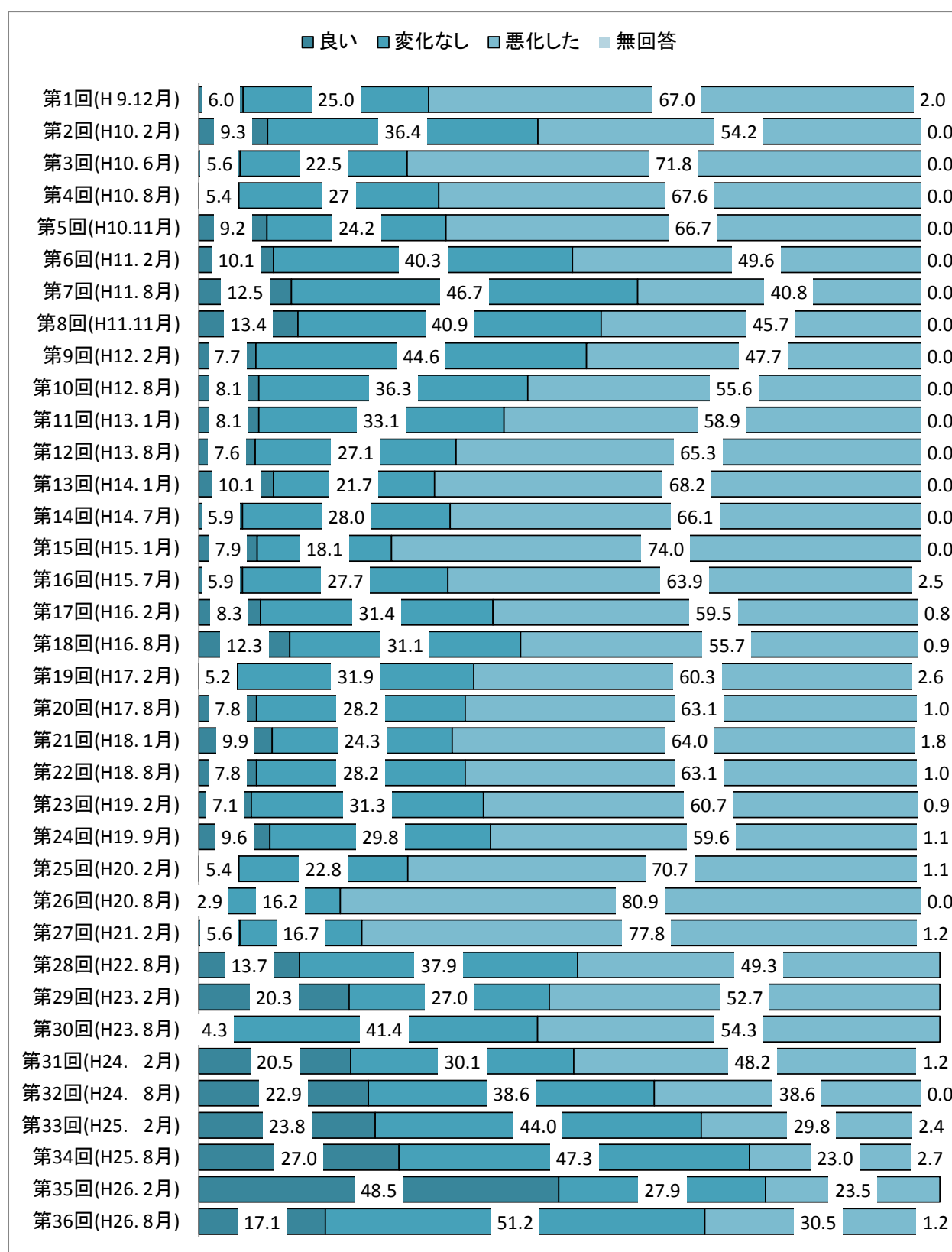
従業員数別

従業員数	業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
10人未満	企業数	3	1	5		8		17
	構成比	3.7%	1.2%	6.1%		9.8%		20.7%
10人以上 30人未満	企業数	7	13	10	1	8	1	40
	構成比	8.5%	15.9%	12.2%	1.2%	9.8%	1.2%	48.8%
30人以上 50人未満	企業数	3	1	5	2			11
	構成比	3.7%	1.2%	6.1%	2.4%			13.4%
50人以上	企業数	2	2	2	3	2		11
	構成比	2.4%	2.4%	2.4%	3.7%	2.4%		13.4%
無回答	企業数	1				2		3
	構成比	1.2%				2.4%		3.7%
合計	企業数	16	17	22	6	20	1	82
	構成比	19.5%	20.7%	26.8%	7.3%	24.4%	1.2%	100.0%

3. 調査結果

(1) 現在の業況

企業の業況判断では、「良い」が17.1%、「変化なし」が51.2%、「悪化した」が30.5%となっており、「良い」と回答した企業が前回調査比31.4ポイント減、「悪化した」と回答した企業は同7.0ポイント増となった。前回調査時では約半数の企業(48.5%)が「良い」と回答したが、今回は約半数の企業(51.2%)が「変化なし」と回答した。

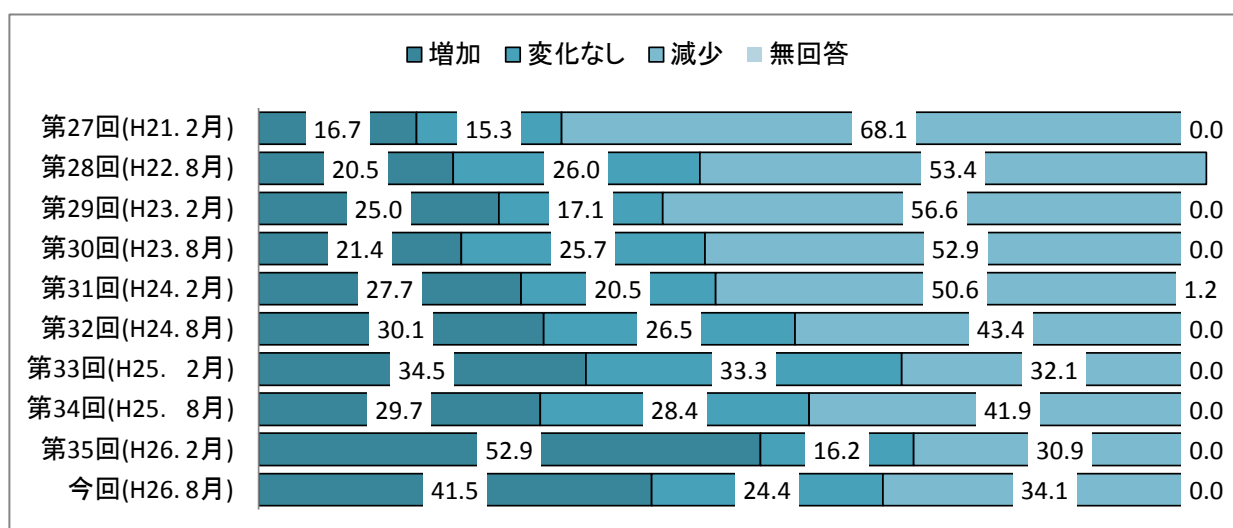


左:企業数 右:構成比

業種	回答	良い	変化なし	悪化した	無回答	合計
製造		3	8	5		16
建設		2	12	3		17
卸・小売		3	12	6	1	22
運輸・倉庫		1	3	2		6
サービス		5	6	9		20
その他			1			1
合計		14	42	25	1	82

(2) 直近2期の決算書比較による売上高の状況

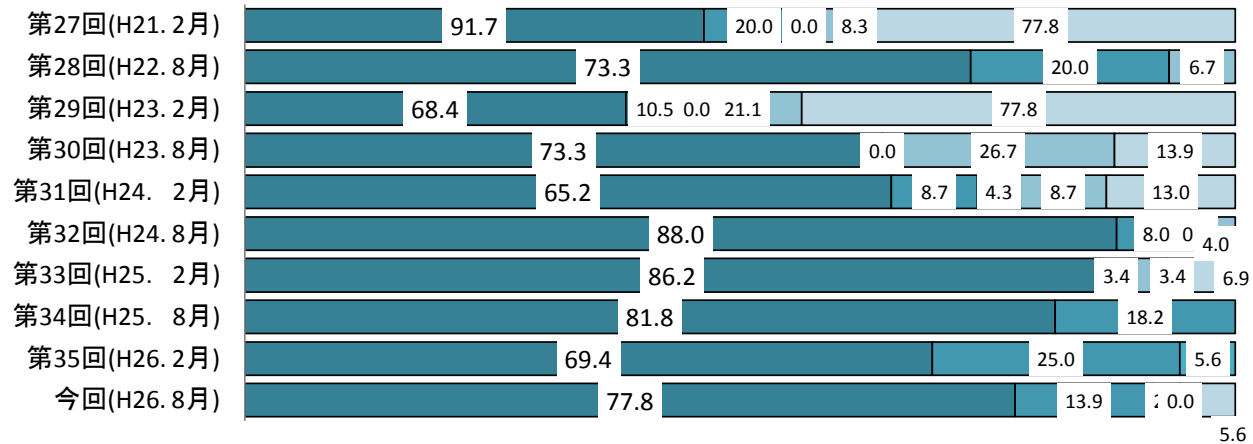
直近2期の決算書による売上高比較では、「増加した」が41.5%、「変化なし」が24.4%、「減少した」が34.1%となっており、「増加した」と回答した企業は前回調査比11.4ポイント減とはなったが、前年同期、前々年同期のいずれよりも高い。



業種	回答	左:企業数				右:構成比	
		増加した	変化なし	減少した	無回答	合計	
製造		5	4	7		16	
建設		10	5	2		17	
卸・小売		8	5	9		22	
運輸・倉庫		3	2	1		6	
サービス		8	3	9		20	
その他			1			1	
合計		34	20	28		82	

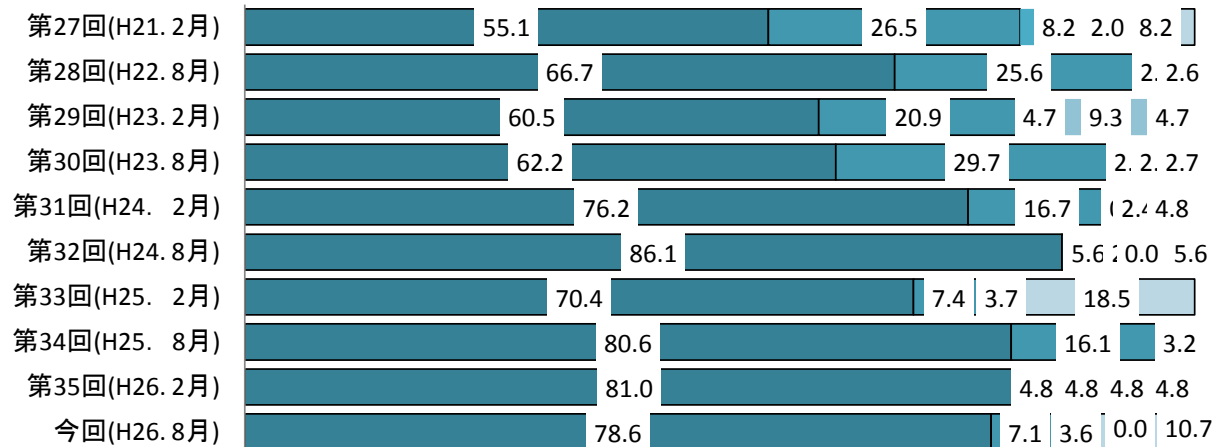
売上高増加率

■ 1%以上20%未満 ■ 20%以上40%未満 ■ 40%以上60%未満 ■ 60%以上 □ 無回答



売上高減少率

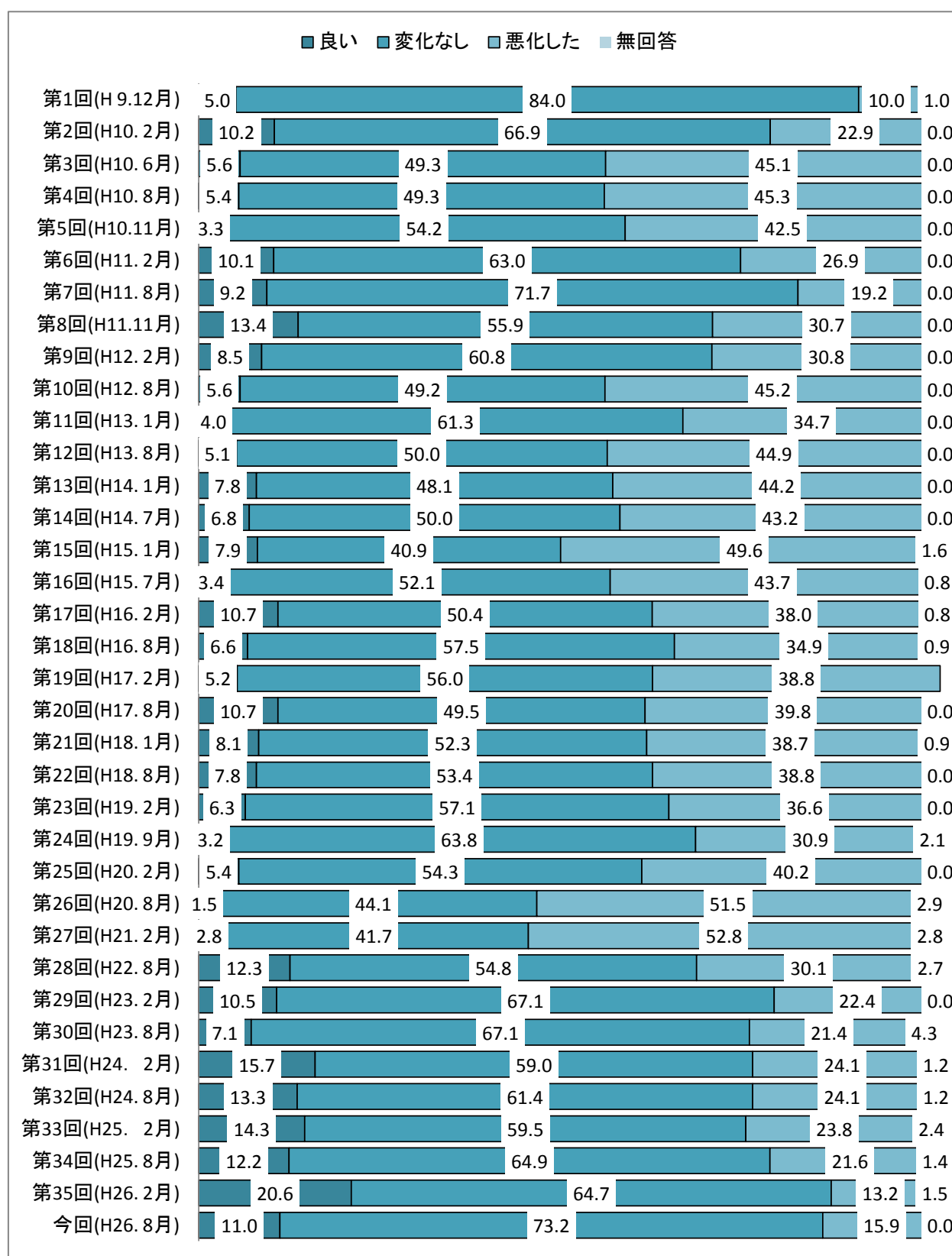
■ 1%以上20%未満 ■ 20%以上40%未満 ■ 40%以上60%未満 ■ 60%以上 □ 無回答



回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						合計
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	
「増加」と答えた企業数		5	10	8	3	8		34
1%以上20%未満	5 71.4%	8 80.0%	5 62.5%	3 100.0%	7 87.5%			28 77.8%
20%以上40%未満	1 14.3%	2 20.0%	2 25.0%					5 13.9%
40%以上60%未満	1 14.3%							1 2.8%
60%以上								
無回答			1 12.5%		1 12.5%			2 5.6%
延べ数(小計)		7	10	8	3	8		36
「減少」と答えた企業数		7	2	9	1	9		28
1%以上20%未満	5 71.4%	2 100.0%	6 66.7%	1 100.0%	8 88.9%			22 78.6%
20%以上40%未満	1 14.3%				1 11.1%			2 7.1%
40%以上60%未満			1 11.1%					1 3.6%
60%以上								
無回答	1 14.3%		2 22.2%					3 10.7%
延べ数(小計)		7	2	9	1	9		28
回答延べ数		14	12	17	4	17		64

(3) 現在の資金繰りの状況

現在の資金繰りについては、「良い」と回答した企業は11.0%と前回調査時より9.6%減となった。「変化なし」と回答した企業は8.5%増となり、約7割の企業が資金繰りに大きな変化はないと回答した。

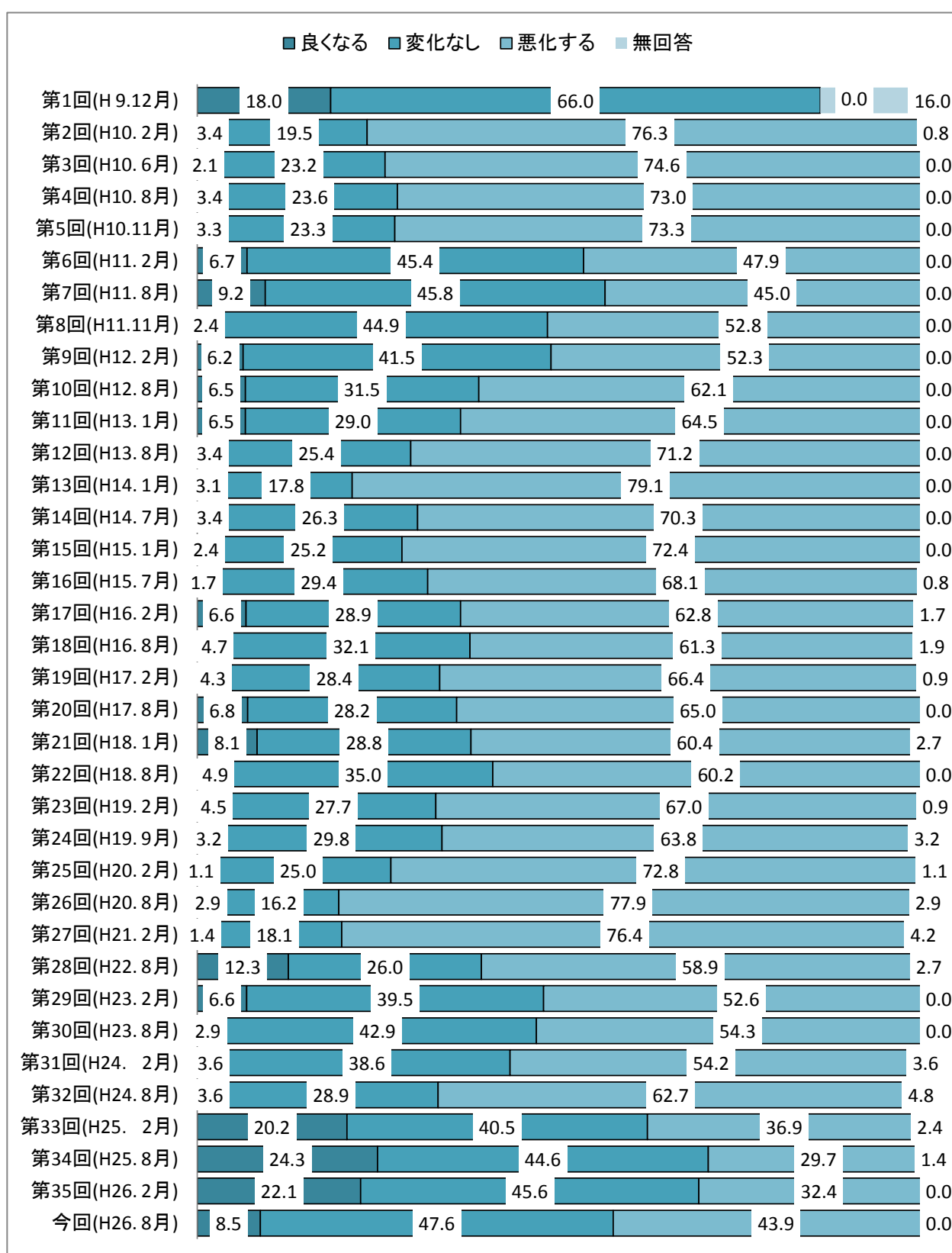


左:企業数 右:構成比

業種	回答	良い	変化なし	悪化した	無回答	合計
製造		3	9	4		16
建設		2	15			17
卸・小売		2	17	3		22
運輸・倉庫		1	4	1		6
サービス		1	15	4		20
その他				1		1
合計		9	60	13		82

(4) 今後の経営環境見通し

今後の経営環境(業況, 資金繰り等)の見通しについては、「良くなる」と回答した企業が8.5%と、3期ぶりに10%を切った。他、「変化なし」が47.6%、「悪化する」が43.9%となっている。

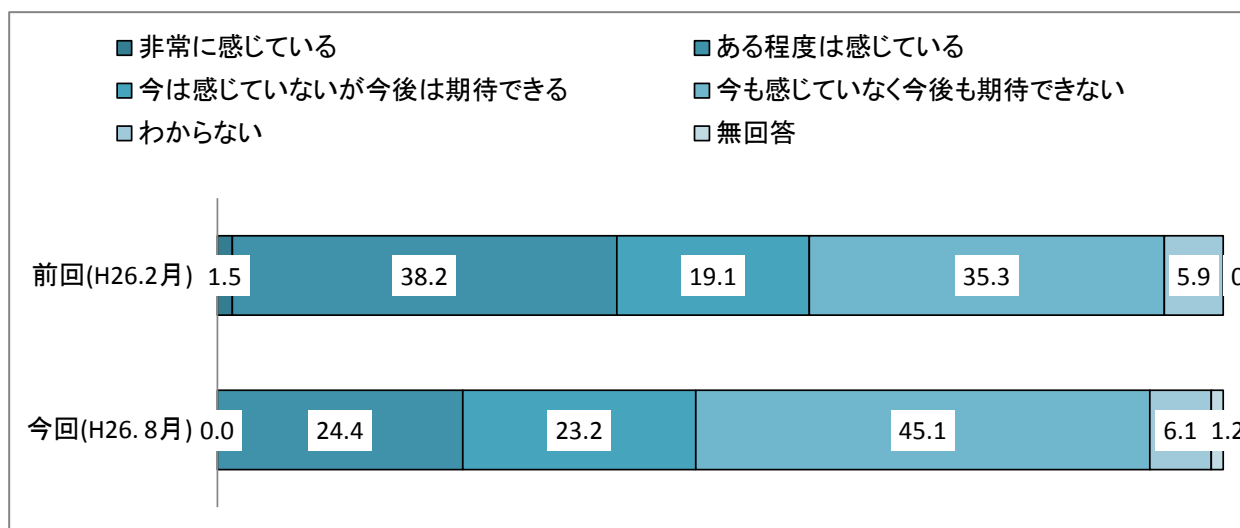


左:企業数 右:構成比

業種	回答	良くなる	変化なし	悪化する	無回答	合計
製造		2 (2.4%)	8 (9.8%)	6 (7.3%)		16
建設		1 (1.2%)	8 (9.8%)	8 (9.8%)		17
卸・小売		2 (2.4%)	11 (13.4%)	9 (11.0%)		22
運輸・倉庫		1 (1.2%)	2 (2.4%)	3 (3.7%)		6
サービス		1 (1.2%)	9 (11.0%)	10 (12.2%)		20
その他			1 (1.2%)			1
合計		7 (8.5%)	39 (47.6%)	36 (43.9%)		82

(5) 景気回復の実感

景気回復の実感については、「ある程度感じている」、「今は感じていないが今後は期待できる」と前向きな回答をした企業は47.6%と、前回より11.2ポイント減となったものの、半数近くが景気回復の実感をしている。一方、「今も感じていなく今後も期待できない」と否定的な回答は、45.1%と前回と比べ9.8ポイント増加した。

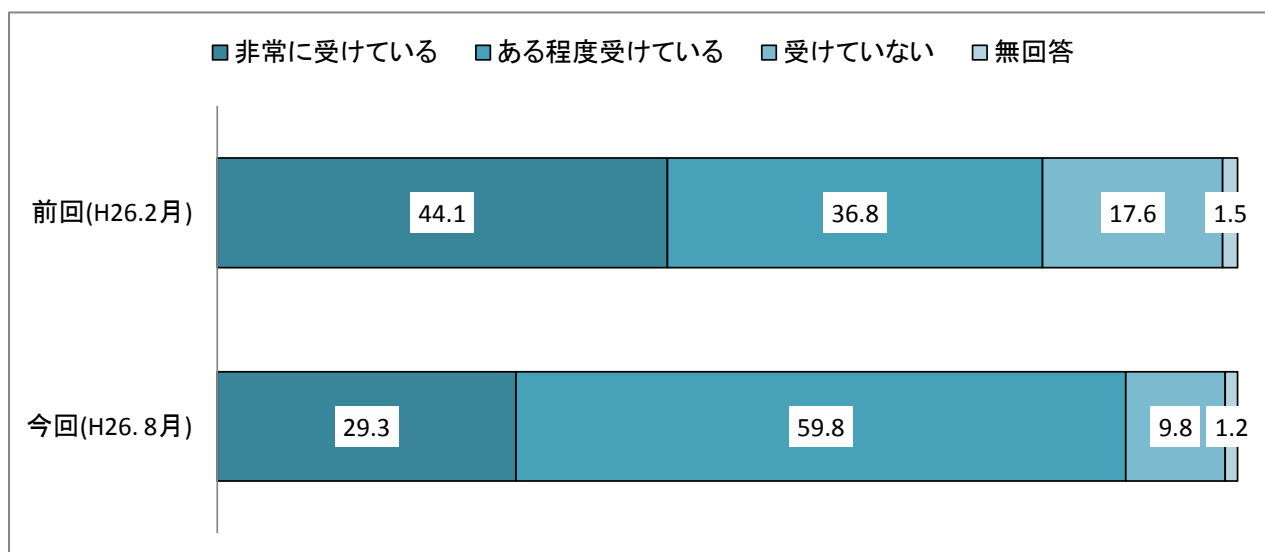


業種	回答	非常に感じている	ある程度は感じている	今は感じていないが今後は期待できる	今も感じていなく今後も期待できない	わからない	無回答	合計
製造		4 4.9%	5 6.1%	6 7.3%	1 1.2%			16
建設		6 7.3%	3 3.7%	7 8.5%	1 1.2%			17
卸・小売		3 3.7%	5 6.1%	12 14.6%	2 2.4%			22
運輸・倉庫		1 1.2%	1 1.2%	3 3.7%	1 1.2%			6
サービス		6 7.3%	5 6.1%	8 9.8%	1 1.2%			20
その他				1 1.2%				1
合計		20 24.4%	19 23.2%	37 45.1%	5 6.1%	1 1.2%		82

左:企業数 右:構成比

(6) 原材料等の価格高騰による影響

原材料等の価格高騰による影響については、「非常に受けている」と回答した企業が29.3%、「ある程度受けている」が59.8%となっており、合計で89.1%の企業が某かの影響を受けている結果となった。価格高騰している品目調査では、ガソリンや軽油等の燃料が群を抜いて多く、前回と同様の結果となっている。

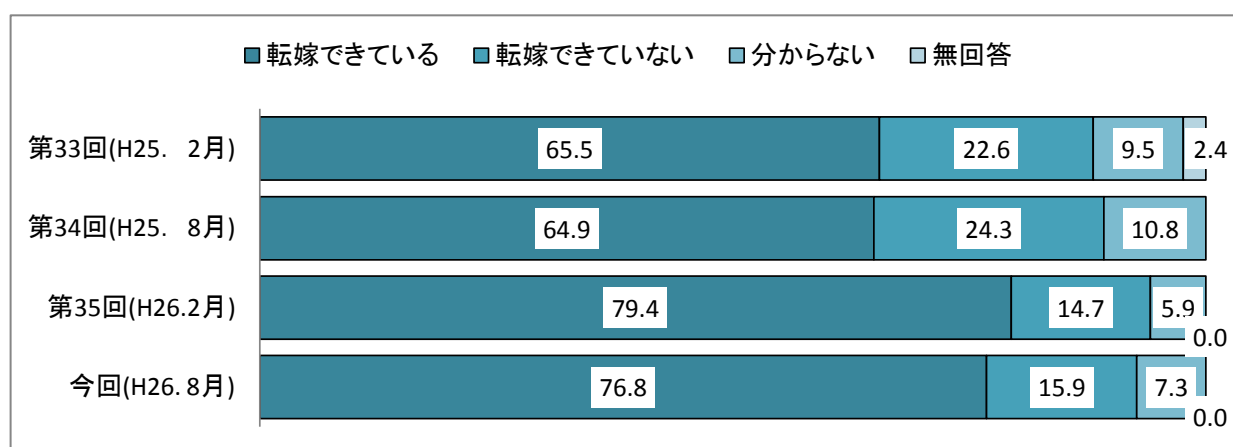


業種	回答	非常に受けている		ある程度は受けている		受けていない		無回答		合計
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
製造	4	4.9%	11	13.4%			1	1.2%	16	
建設	4	4.9%	11	13.4%	2	2.4%			17	
卸・小売	8	9.8%	13	15.9%	1	1.2%			22	
運輸・倉庫	4	4.9%	2	2.4%					6	
サービス	4	4.9%	12	14.6%	4	4.9%			20	
その他					1	1.2%			1	
合計	24	29.3%	49	59.8%	8	9.8%	1	1.2%	82	

左:企業数 右:構成比

(7) 消費税の価格転嫁の状況

現在における消費税の価格転嫁の状況については、「転嫁できている」が76.8%、「転嫁できていない」が15.9%となっており、前回と比べて転嫁できていることを実感している企業は微減した。

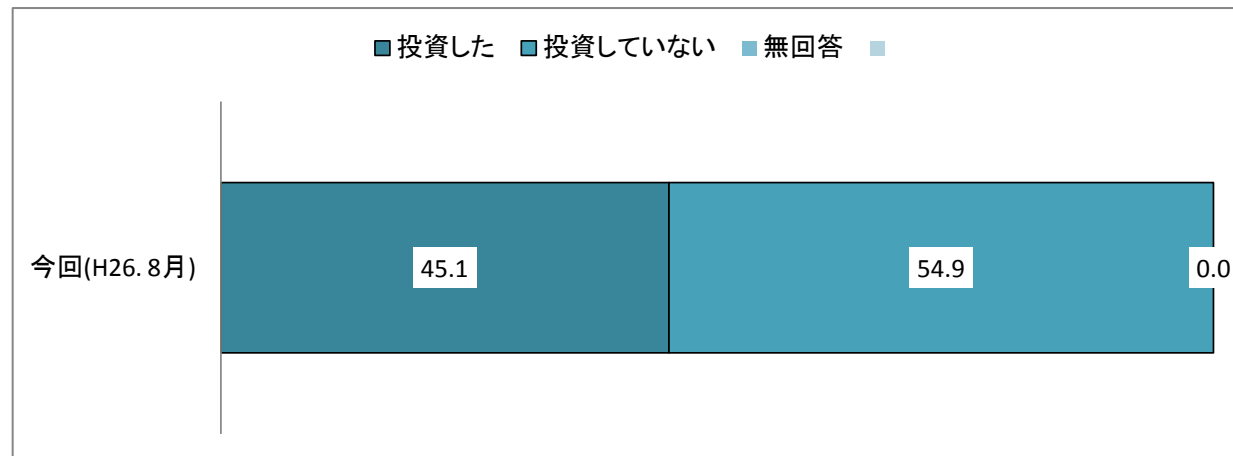


業種	回答	転嫁できている	転嫁できていない	分からない	無回答	合計
製造		13 15.9%	3 3.7%			16
建設		13 15.9%	3 3.7%	1 1.2%		17
卸・小売		20 24.4%	1 1.2%	1 1.2%		22
運輸・倉庫		4 4.9%		2 2.4%		6
サービス		13 15.9%	5 6.1%	2 2.4%		20
その他			1 1.2%			1
合計		63 76.8%	13 15.9%	6 7.3%		82

左:企業数 右:構成比

(8)－① 設備投資の状況

前回調査(H26.2月)の質問で、今後の設備投資を「検討している」と回答した企業は25%、「検討していない」と回答した企業は75%であったが、実際に設備投資をした企業は約半数であった。

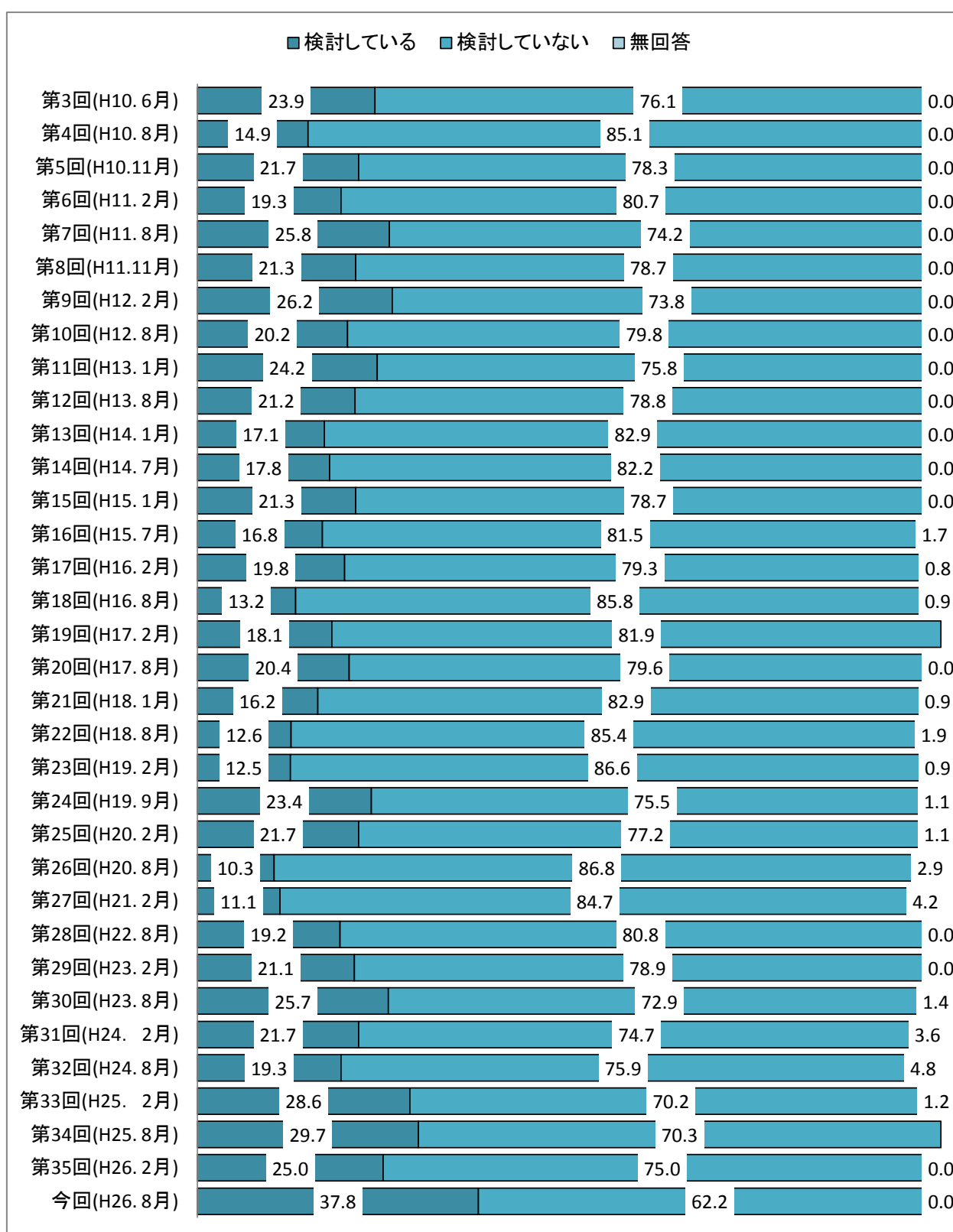


業種	回答	投資した	投資していない	無回答	合計
製造		10 12.2%	6 7.3%		16
建設		5 6.1%	12 14.6%		17
卸・小売		9 11.0%	13 15.9%		22
運輸・倉庫		5 6.1%	1 1.2%		6
サービス		8 9.8%	12 14.6%		20
その他			1 1.2%		1
合計		37 45.1%	45 54.9%		82

左:企業数 右:構成比

(8)－② 今後の設備投資予定

今後半年間の設備投資の計画については、「検討している」が37.8%、「検討していない」が62.2%となっており、前回調査時より設備投資を検討する企業が増加した。その割合は調査開始時から最高値となっている。

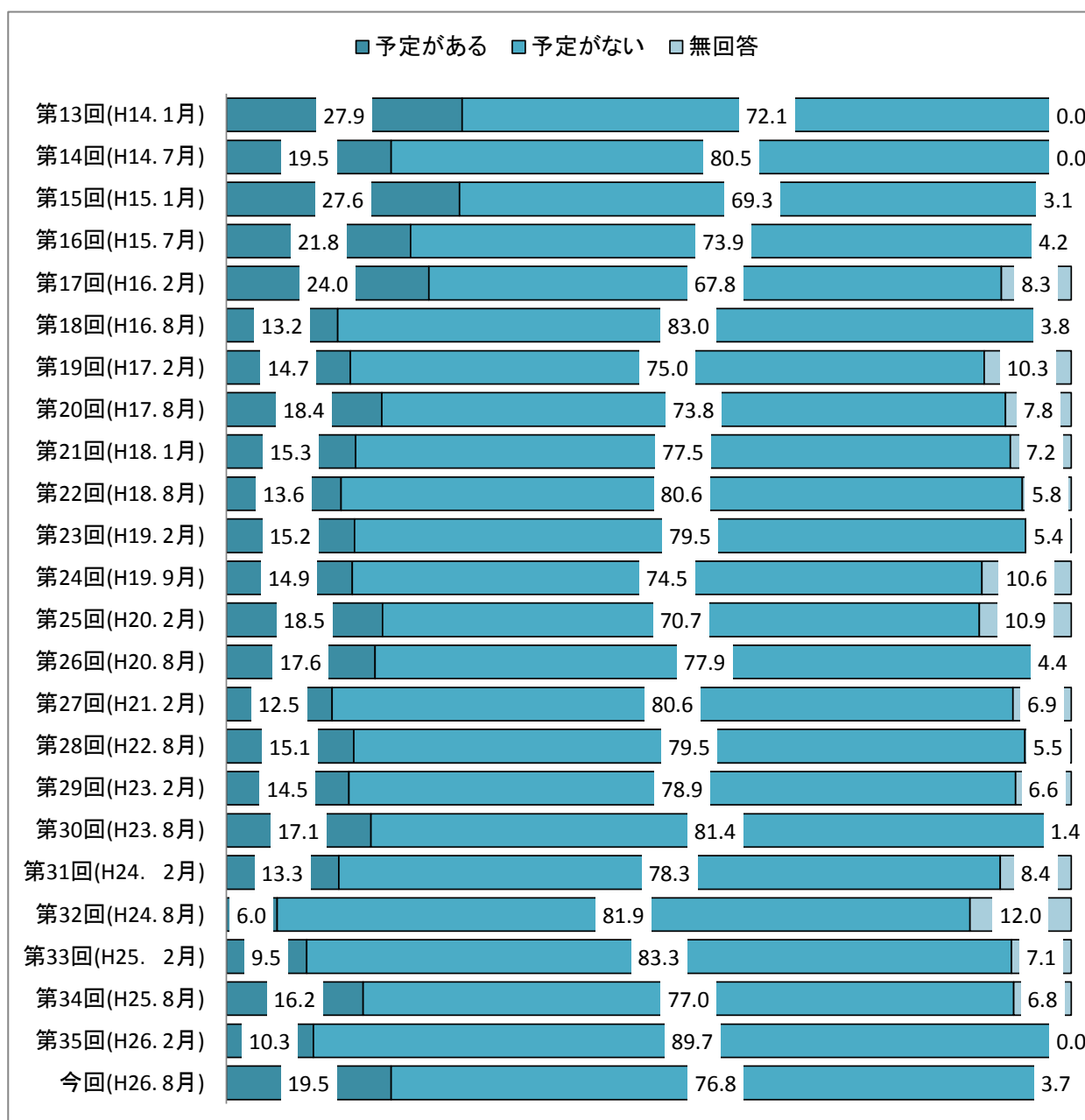


業種	回答	検討している	検討していない	無回答	合計
製造		12	4		16
		14.6%	4.9%		
建設		4	13		17
		4.9%	15.9%		
卸・小売		5	17		22
		6.1%	20.7%		
運輸・倉庫		2	4		6
		2.4%	4.9%		
サービス		8	12		20
		9.8%	14.6%		
その他			1		1
			1.2%		
合計		31	51		82
		37.8%	62.2%		

左:企業数 右:構成比

(9) 新たな取組みの予定

今後の新分野進出や新技術開発など新たな取組の実施予定については、「予定がある」が19.5%と前回調査比9.2ポイント増となった。前回調査では新たな取組みを行う企業は一時減少したが、製造業、卸・小売業を中心に取組みを始めた企業が増えた。

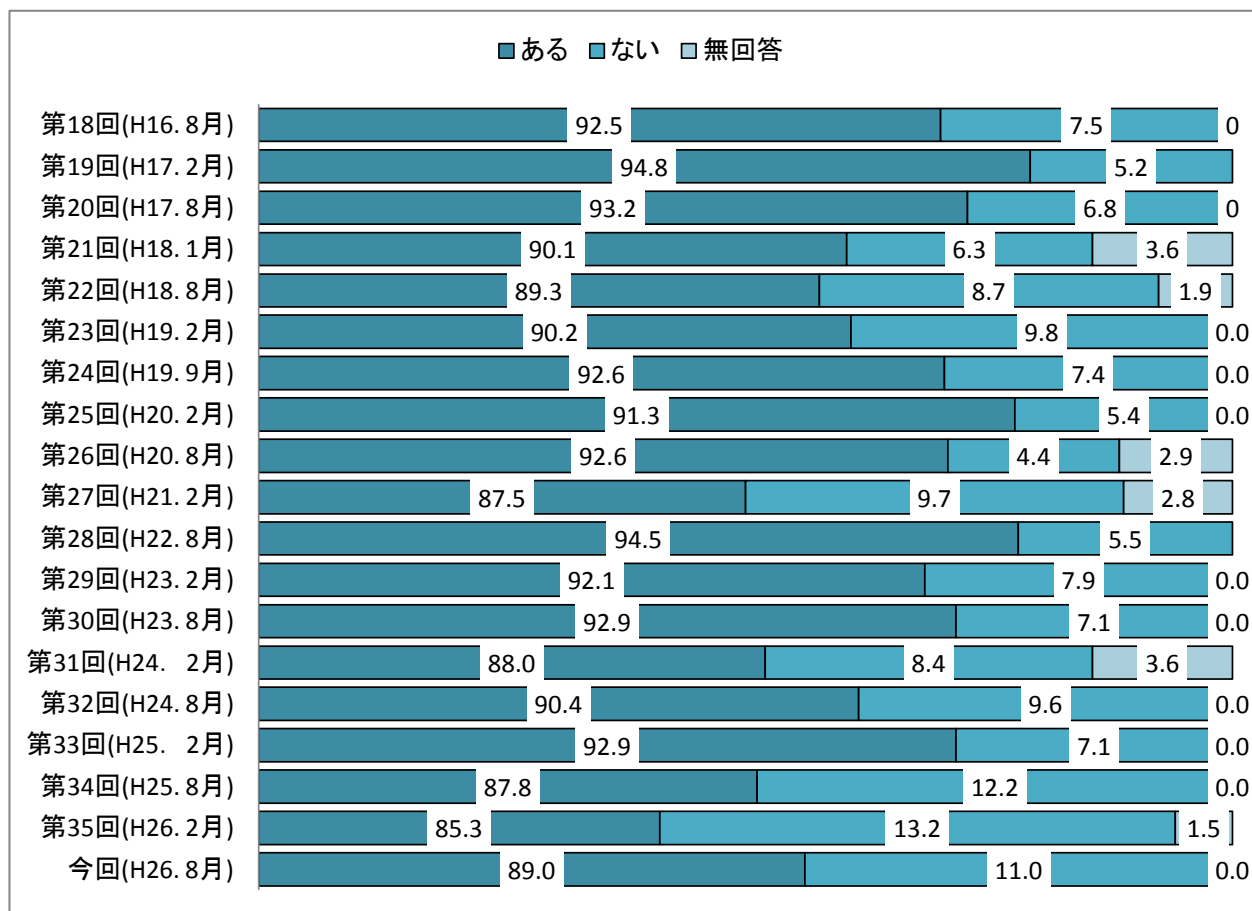


業種	回答	予定がある	予定がない	無回答	合計
製造		5 (6.1%)	9 (11.0%)	2 (2.4%)	16
建設		1 (1.2%)	16 (19.5%)		17
卸・小売		6 (7.3%)	16 (19.5%)		22
運輸・倉庫			6 (7.3%)		6
サービス		4 (4.9%)	15 (18.3%)	1 (1.2%)	20
その他			1 (1.2%)		1
合計		16 (19.5%)	63 (76.8%)	3 (3.7%)	82

左:企業数 右:構成比

(10)-① 金融機関からの借入れの状況

金融機関からの借入については、「ある」が89.0%、「ない」が11.0%となっており、大半の企業が資金調達に際し、金融機関を利用している状況にある。

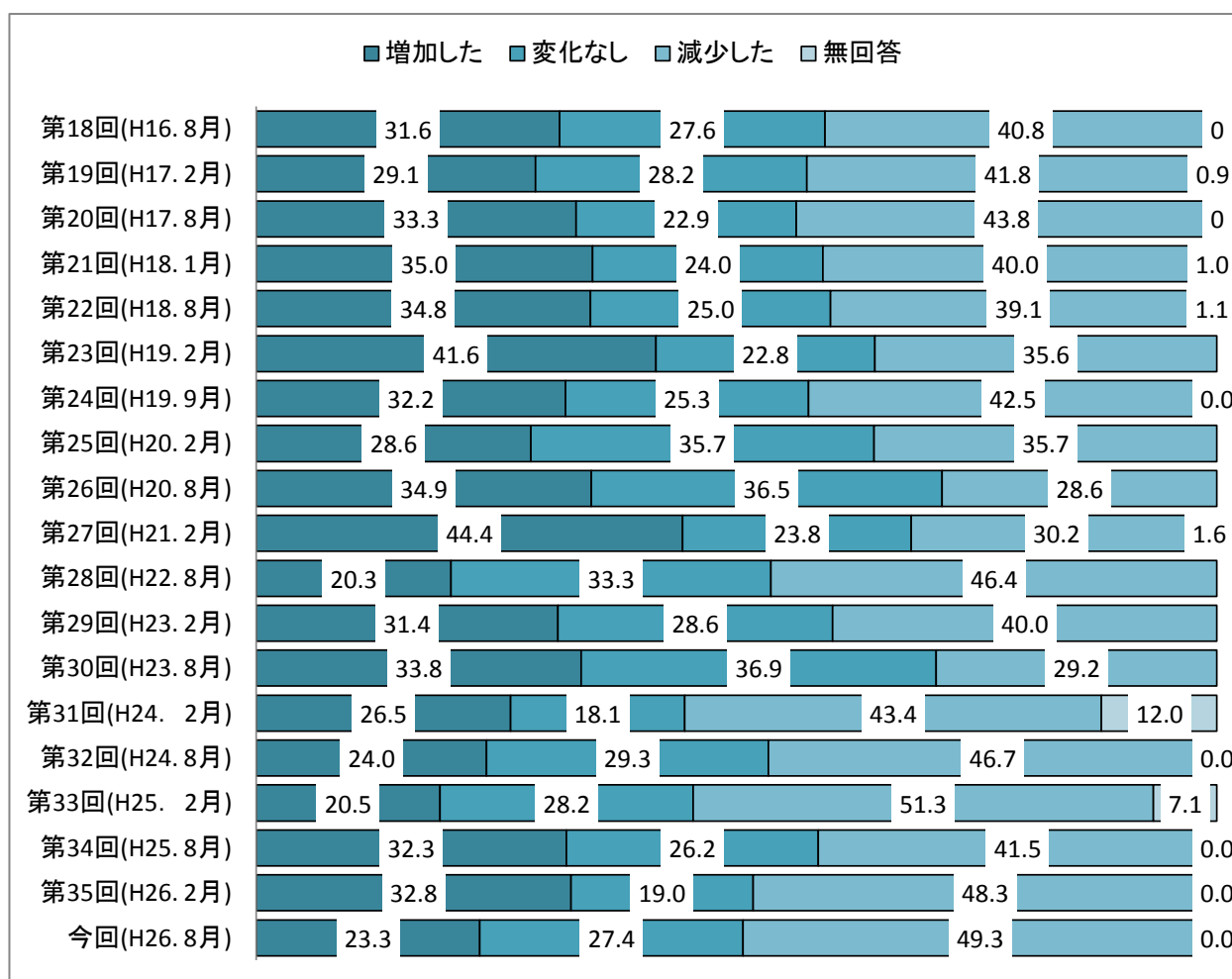


業種	回答	ある	ない	無回答	合計
製造		14 17.1%	2 2.4%		16
建設		15 18.3%	2 2.4%		17
卸・小売		21 25.6%	1 1.2%		22
運輸・倉庫		6 7.3%			6
サービス		16 19.5%	4 4.9%		20
その他		1 1.2%			1
合計		73 89.0%	9 11.0%		82

左:企業数 右:構成比

(10)-②(1) 借入れ残高の比較 … (10)-①で「ある」と回答した企業(73)を対象とする

借入残高の増減について、前問(金融機関からの借入の状況)で「ある」と回答した73社の回答を見ると、「増加した」が23.3%、「変化なし」が27.4%、「減少した」が49.3%となっており、「増加した」と回答した企業が前回調査比9.5ポイント減、「減少した」が同1.0ポイント増となっている。

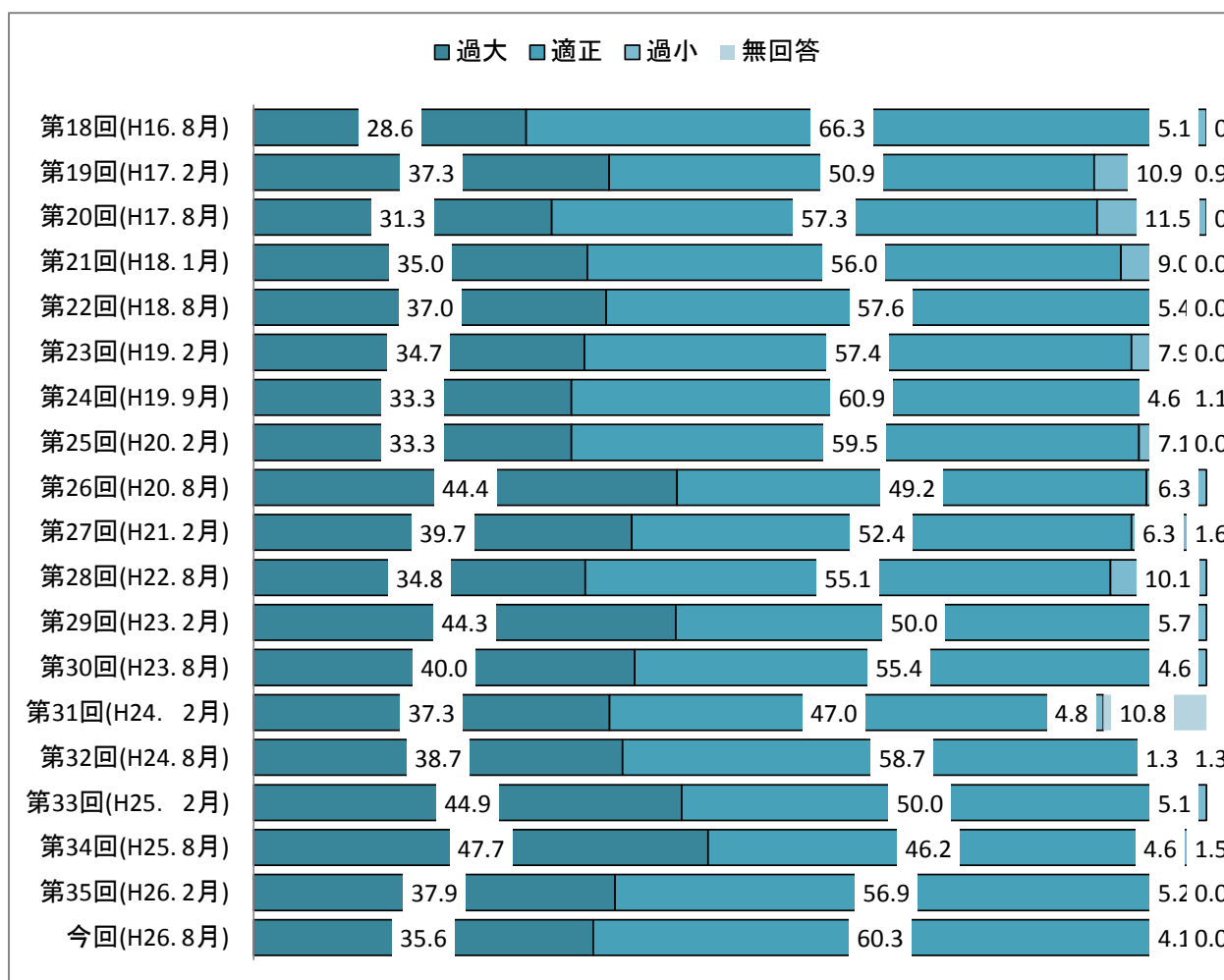


業種	増加した	変化なし	減少した	無回答	合計
製造	6 (8.2%)	3 (4.1%)	5 (6.8%)		14
建設		5 (6.8%)	10 (13.7%)		15
卸・小売	4 (5.5%)	6 (8.2%)	11 (15.1%)		21
運輸・倉庫	3 (4.1%)		3 (4.1%)		6
サービス	3 (4.1%)	6 (8.2%)	7 (9.6%)		16
その他	1 (1.4%)				1
合計	17 (23.3%)	20 (27.4%)	36 (49.3%)		73

左:企業数 右:構成比

(10)-②(2) 借入れ残高の規模 … (10)-①で「ある」と回答した企業(73)を対象とする

借入残高の規模について、前々問(金融機関からの借入の状況)で「ある」と回答した73社の回答を見ると、「過大」が35.6%、「適正」が60.3%、「過小」が4.1%となっており、「過大」と回答した企業が前回調査比2.3ポイント減、「適正」が同3.4ポイント増となった。

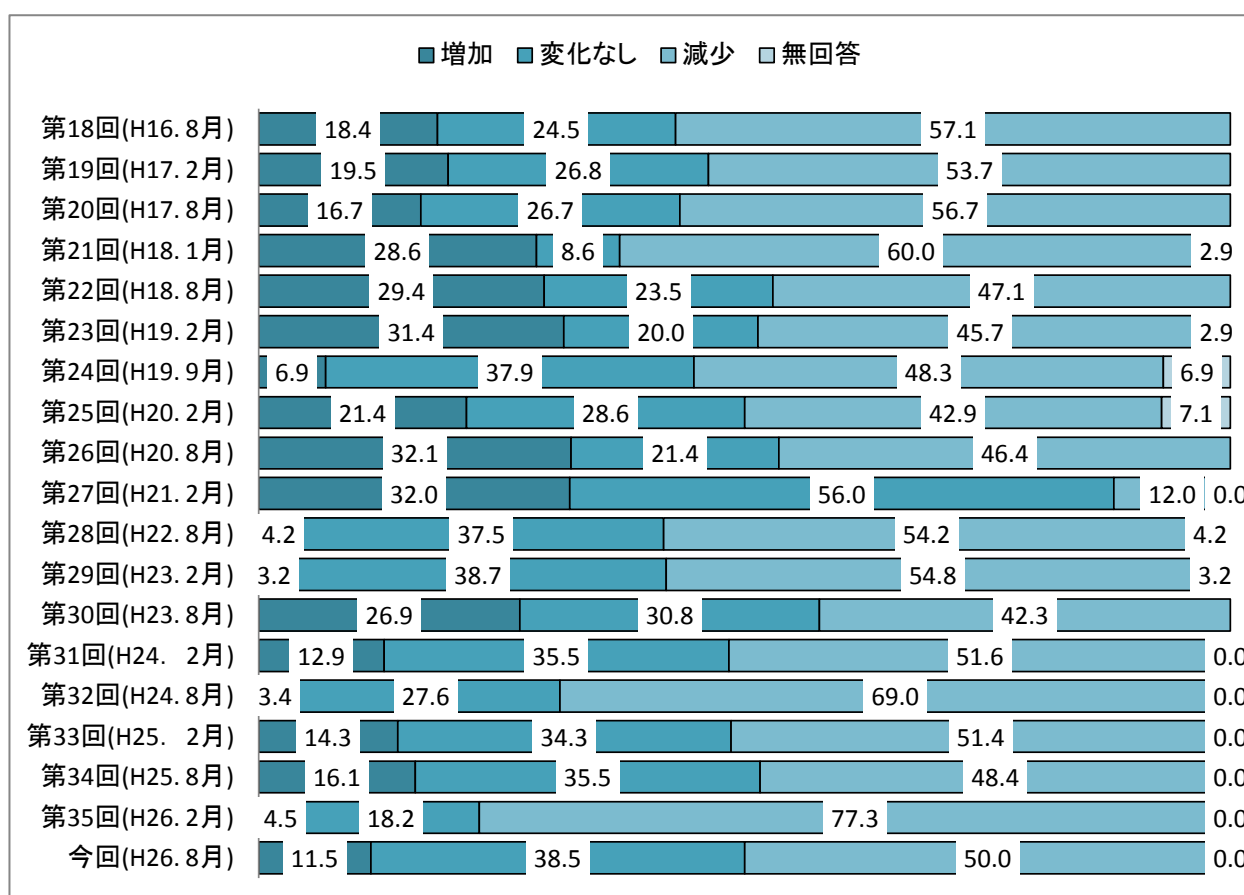


業種	回答	過大	適正	過小	無回答	合計
製造		8 (11.0%)	6 (8.2%)			14
建設		3 (4.1%)	12 (16.4%)			15
卸・小売		8 (11.0%)	12 (16.4%)	1 (1.4%)		21
運輸・倉庫			5 (6.8%)	1 (1.4%)		6
サービス		7 (9.6%)	9 (12.3%)			16
その他				1 (1.4%)		1
合計		26 (35.6%)	44 (60.3%)	3 (4.1%)		73

左:企業数 右:構成比

(10)-③ 借入れ残高の見込み … (10)-②(2)で「過大」と回答した企業(26)を対象

借入残高の見込みについて、前問(借入残高の規模)で「過大」と回答した26社の回答を見ると、「増加」が11.5%、「変化なし」が38.5%、「減少」が50.0%となっており、前々回の水準に戻っている。

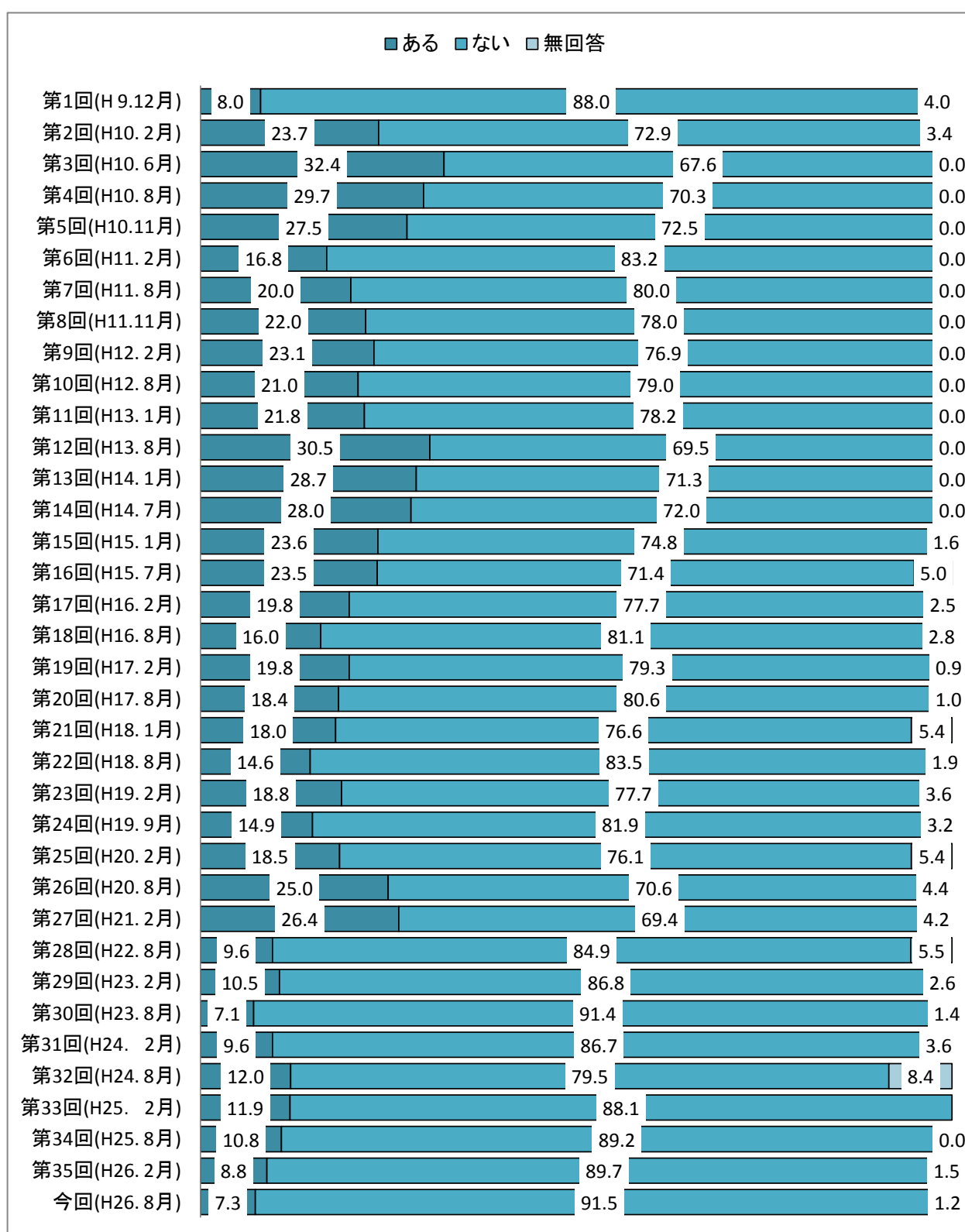


業種	回答	増加	変化無し	減少	無回答	合計
製造		1 3.8%	3 11.5%	4 15.4%		8
建設		1 3.8%	2 7.7%			3
卸・小売			3 11.5%	5 19.2%		8
運輸・倉庫						
サービス		1 3.8%	2 7.7%	4 15.4%		7
その他						
合計		3 11.5%	10 38.5%	13 50.0%		26

左:企業数 右:構成比

(11) 貸渋りの状況

金融機関から貸し渋りを感じたことがあるかについては、「ある」が7.3%、「ない」が91.5%となっており、資金調達の良い環境が窺える。

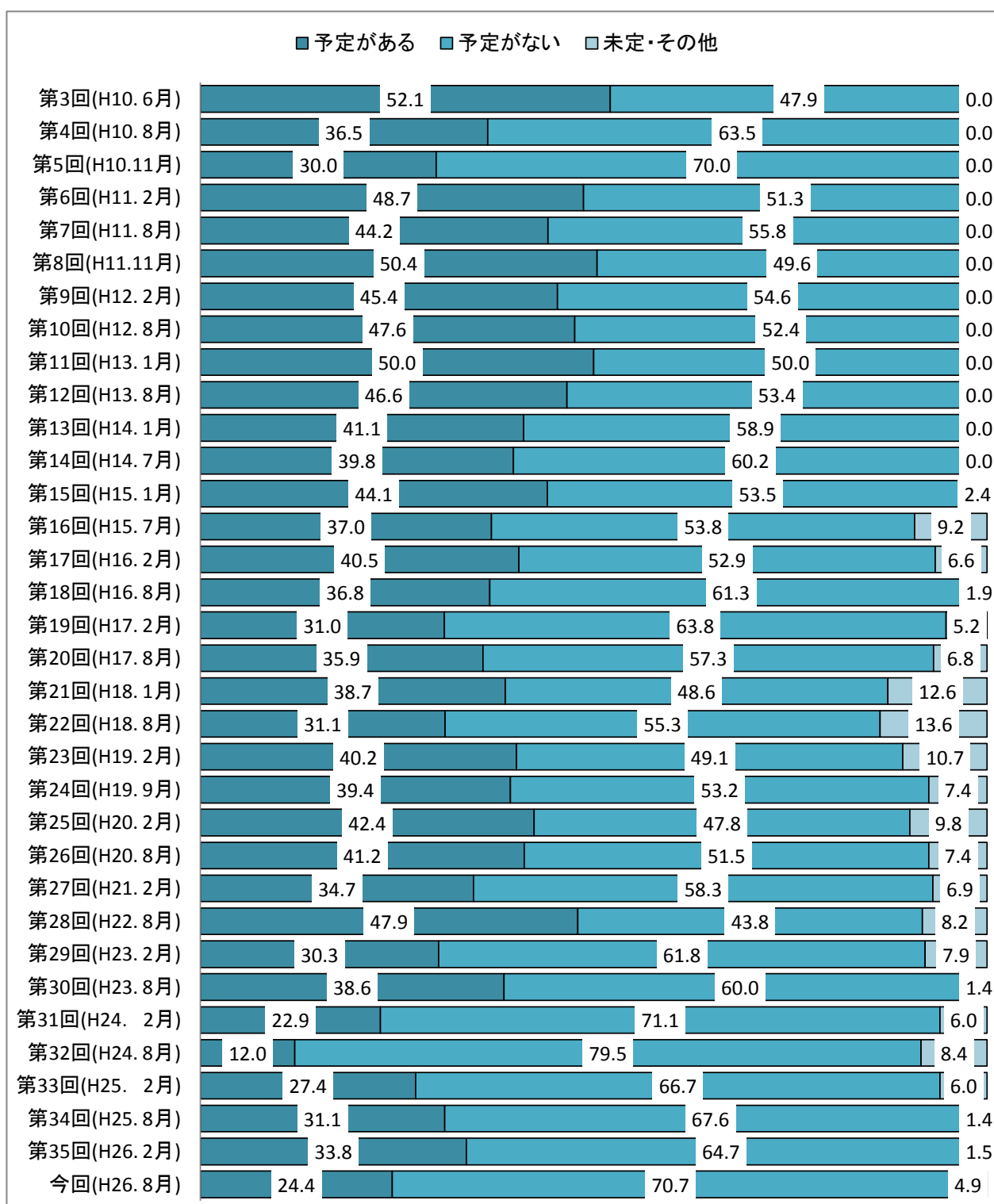


業種	回答	ある	ない	無回答	合計
製造			15	1	16
建設		1	16		17
卸・小売		2	20		22
運輸・倉庫			6		6
サービス		3	17		20
その他			1		1
合計		6	75	1	82

左:企業数 右:構成比

(12) 旭川市中小企業振興資金の利用予定

今後の旭川市中小企業融資制度の利用予定については、「予定がある」が24.4%、「予定がない」が70.7%となっており、「予定がある」と回答した企業が、前回調査比9.4ポイント減、「予定がない」が6.0ポイント増と、利用予定の企業が減少した。

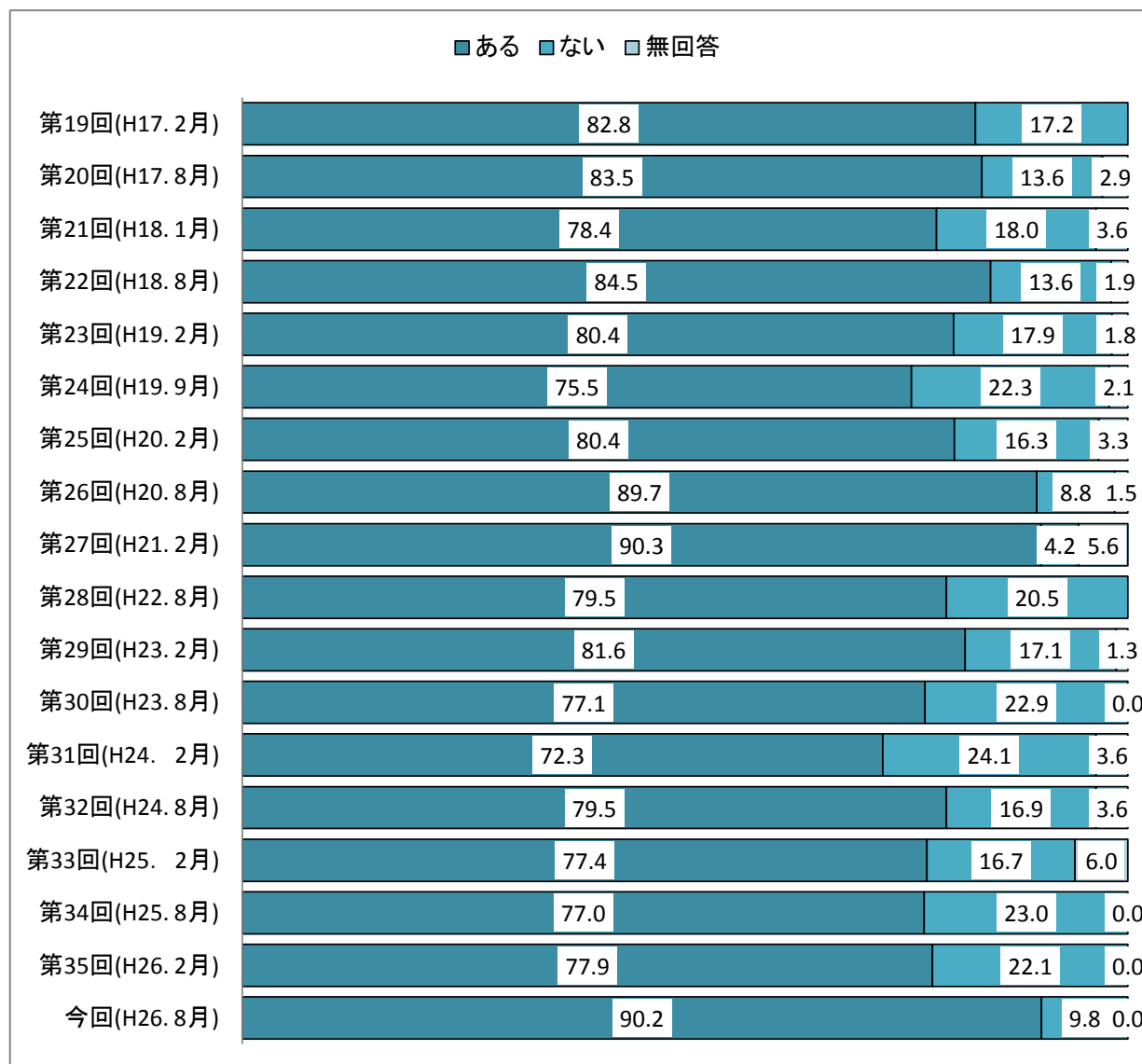


業種	回答	予定がある	予定がない	無回答	合計		
製造	8	9.8%	7	8.5%	1	1.2%	16
建設	2	2.4%	13	15.9%	2	2.4%	17
卸・小売	2	2.4%	19	23.2%	1	1.2%	22
運輸・倉庫	2	2.4%	4	4.9%			6
サービス	6	7.3%	14	17.1%			20
その他			1	1.2%			1
合計	20	24.4%	58	70.7%	4	4.9%	82

左:企業数 右:構成比

(13)-① 現在, 抱えている経営上の課題又は問題点

現在, 抱えている経営上の課題又は問題点については, 「ある」が90.2%, 「ない」が9.8%となった。課題・問題点が「ない」と回答した企業は8期ぶりに1割を切った。

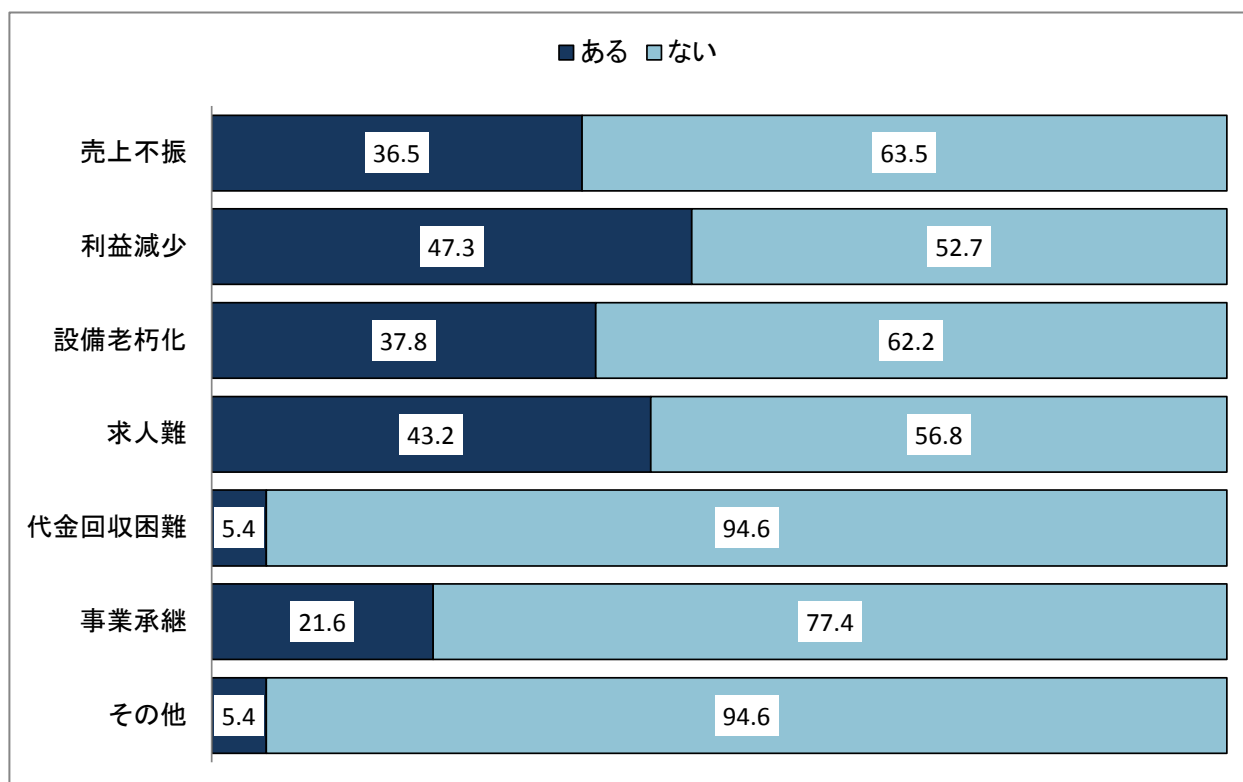


業種 \ 回答	ある	ない	無回答	合計
製造	16 19.5%	0 0.0%	0 0.0%	16
建設	15 18.3%	2 2.4%	0 0.0%	17
卸・小売	18 22.0%	4 4.9%	0 0.0%	22
運輸・倉庫	6 7.3%	0 0.0%	0 0.0%	6
サービス	18 22.0%	2 2.4%	0 0.0%	20
その他	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	1
合計	74 90.2%	8 9.8%	0 0.0%	82

左:企業数 右:構成比

(13)-② (13)-①「現在, 抱えている経営上の課題又は問題点」で「ある」と回答した企業(74社)の具体的内容

課題又は問題点の具体について, 前問(現在, 抱えている課題又は問題点)で「ある」と回答した74社の回答を見ると, 最も多かったのは「利益減少」で47.3%(前回調査比13.3ポイント増), 次いで前回調査時に最も多かった「求人難」が43.2%(同0.2ポイントの減), 「施設老朽化」が37.8%(同7.6ポイントの増)となっている。特に, 「利益減少」については, 調査対象6業種のうち4業種において, 第1位の課題・問題点となっている。



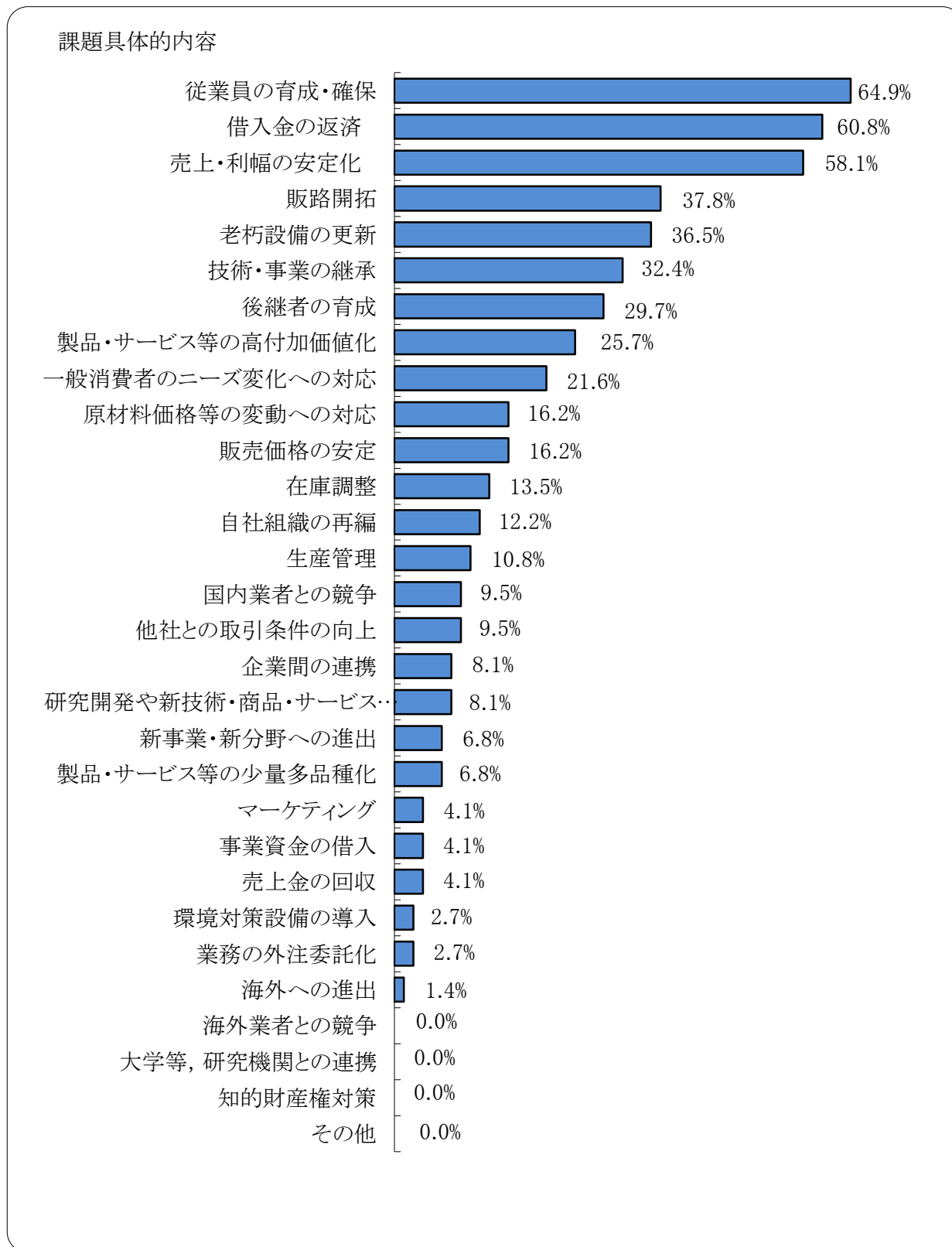
回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						合計				
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他					
「ある」と答えた企業数		16	15	18	6	18	1	74				
売上不振	4	25.0%	4	26.7%	10	55.6%	2	33.3%	7	38.9%	27	36.5%
利益減少	10	62.5%	9	60.0%	4	22.2%	3	50.0%	9	50.0%	35	47.3%
設備老朽化	9	56.3%	7	46.7%	7	38.9%	5	27.8%			28	37.8%
求人難	9	56.3%	9	60.0%	2	11.1%	3	50.0%	9	50.0%	32	43.2%
代金回収困難				4	22.2%						4	5.4%
事業承継	3	18.8%	4	26.7%	2	11.1%	2	33.3%	5	27.8%	16	21.6%
その他				2	11.1%			1	5.6%	1	4	5.4%
回答延べ数		35	33	31	10	36	1	146				

*複数回答

左:企業数 右:構成比

(13)-③ (13)-①「現在、抱えている経営上の課題又は問題点」で「ある」と回答した企業(74社)において、現在取り組んでいる又は取り組もうとしている課題

前問と同様に、前々問(現在、抱えている課題又は問題点)で「ある」と回答した74社の回答を見ると、「従業員の育成・確保」が64.9%と前回に引き続き最も多い。次いで「借入金の返済」が60.8%(前回調査比23.1%増)、「売上・利幅の安定化」58.1%(前回調査比20.4%増)となっている。



回答内容		回答数 構成比		回答数・比率						
				製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計
「ある」と答えた企業数		16	15	18	6	18	1	74		
販売	販路開拓	11 68.8%	4 26.7%	6 33.3%	1 16.7%	6 33.3%		28 37.8%		
	販売価格の安定	3 18.8%	2 13.3%	3 16.7%	2 33.3%	2 11.1%		12 16.2%		
	国内業者との競争	1 6.3%	2 13.3%	1 5.6%	1 16.7%	2 11.1%		7 9.5%		
	海外業者との競争									
	海外への進出	1 6.3%						1 1.4%		
	他社との取引条件の向上		1 6.7%	1 5.6%	2 33.3%	3 16.7%		7 9.5%		
	売上・利幅の安定化	8 50.0%	11 73.3%	15 83.3%	3 50.0%	6 33.3%		43 58.1%		
	マーケティング	2 12.5%				1 5.6%		3 4.1%		
	一般消費者のニーズ変化への対応	2 12.5%	1 6.7%	8 44.4%		5 27.8%		16 21.6%		
資金	事業資金の借入	1 6.3%			1 16.7%	1 5.6%		3 4.1%		
	借入金の返済	10 62.5%	9 60.0%	11 61.1%	2 33.3%	13 72.2%		45 60.8%		
	売上金の回収		1 6.7%	2 11.1%				3 4.1%		
製品・業務	生産管理	4 25.0%	1 6.7%			3 16.7%		8 10.8%		
	在庫調整	2 12.5%	1 6.7%	5 27.8%		2 11.1%		10 13.5%		
	製品・サービス等の高付加価値化	4 25.0%	2 13.3%	6 33.3%		7 38.9%		19 25.7%		
	製品・サービス等の少量多品種化	1 6.3%		3 16.7%		1 5.6%		5 6.8%		
	業務の外注委託化			2 11.1%				2 2.7%		
	原材料価格等の変動への対応	7 43.8%		2 11.1%	1 16.7%	2 11.1%		12 16.2%		
	研究開発や新技術・商品・サービス開発	2 12.5%		2 11.1%		2 11.1%		6 8.1%		
	新事業・新分野への進出		1 6.7%	2 11.1%		2 11.1%		5 6.8%		
	知的財産権対策									
組織	従業員の育成・確保	11 68.8%	13 86.7%	11 61.1%	4 66.7%	8 44.4%	1	48 64.9%		
	技術・事業の継承	6 37.5%	10 66.7%	1 5.6%		7 38.9%		24 32.4%		
	後継者の育成	3 18.8%	6 40.0%	4 22.2%	3 50.0%	6 33.3%		22 29.7%		
	大学等、研究機関との連携									
	企業間の連携	1 6.3%	1 6.7%	3 16.7%	1 16.7%			6 8.1%		
	自社組織の再編	1 6.3%	3 20.0%			5 27.8%		9 12.2%		
設備	老朽設備の更新	10 62.5%	6 40.0%	2 11.1%	1 16.7%	8 44.4%		27 36.5%		
	環境対策設備の導入	1 6.3%				1 5.6%		2 2.7%		
その他										
回答延べ数		92	75	90	22	93	1	373		

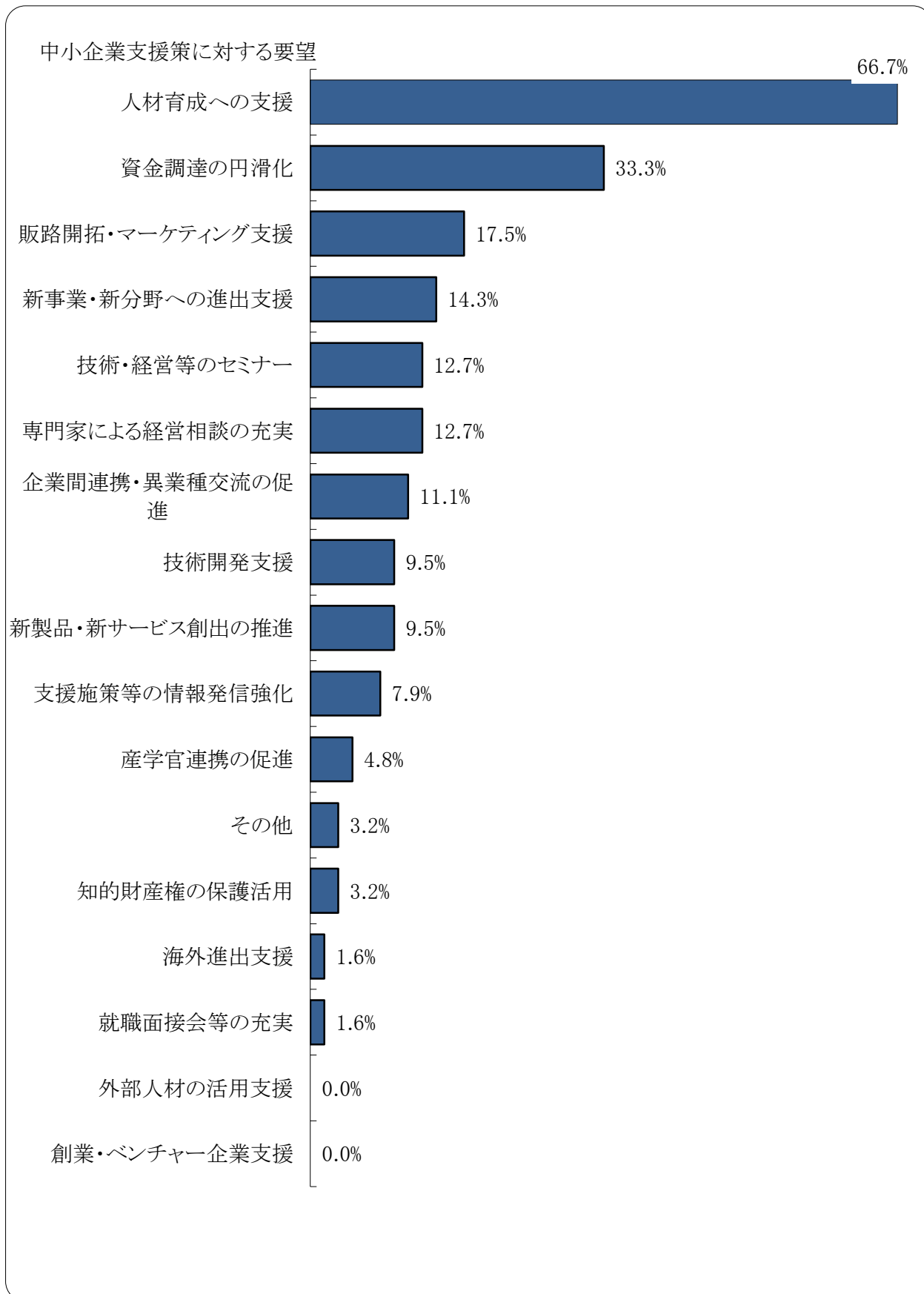
*複数回答

左:企業数 右:構成比

(14) 中小企業支援策に対する要望

中小企業支援策に対する要望の具体については、「人材育成への支援」が前回に引き続き66.7%（前回1位，前回調査比9.6%増）と最も多く，次いで，「資金調達の円滑化」が33.3%（前回2位），「販路開拓・マーケティング支援」が17.5%（前回6位）となっている。

過去の調査と比べて，各項目のポイント数の変動が少ない中，「企業間連携・異業種交流の促進」（前回調査比9.3%減，要望した企業数7社），「就職面接会等の充実」（同8.6%減，要望した企業数1社）の2項目のポイント減少が大きかった。



回答内容	回答数 構成比	回答数・比率					
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他
回答した企業数		11	16	16	6	14	63
資金調達の円滑化	4 36.4%	7 43.8%	3 18.8%	3 50.0%	4 28.6%		21 33.3%
人材育成への支援	10 90.9%	10 62.5%	9 56.3%	5 83.3%	8 57.1%		42 66.7%
新事業・新分野への進出支援		2 12.5%	3 18.8%		4 28.6%		9 14.3%
支援施策等の情報発信強化	1 9.1%	1 6.3%	3 18.8%				5 7.9%
専門家による経営相談の充実	1 9.1%	2 12.5%	2 12.5%	1 16.7%	2 14.3%		8 12.7%
販路開拓・マーケティング支援	5 45.5%		2 12.5%	1 16.7%	3 21.4%		11 17.5%
技術開発支援	1 9.1%	1 6.3%	2 12.5%		2 14.3%		6 9.5%
企業間連携・異業種交流の促進			3 18.8%	1 16.7%	3 21.4%		7 11.1%
技術・経営等のセミナー	1 9.1%	2 12.5%	2 12.5%	1 16.7%	2 14.3%		8 12.7%
新製品・新サービス創出の推進	1 9.1%		3 18.8%		2 14.3%		6 9.5%
創業・ベンチャー企業支援							
外部人材の活用支援							
産学官連携の促進	1 9.1%		2 12.5%				3 4.8%
知的財産権の保護活用			1 6.3%		1 7.1%		2 3.2%
就職面接会等の充実	1 9.1%						1 1.6%
海外進出支援	1 9.1%						1 1.6%
その他	1 9.1%				1 7.1%		2 3.2%
回答延べ数		28	25	35	12	32	132

*複数回答

左:企業数 右:構成比